

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社熊本ホテルキャッスル

【英訳名】 KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 隆 士

【本店の所在の場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096 326 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096 326 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,582,716	1,768,033	1,629,245	3,485,346	3,748,352
経常利益 又は経常損失() (千円)	91,010	12,453	50,015	75,551	134,999
当期純利益 又は中間純損失() (千円)	94,665	13,302	49,956	39,201	75,836
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	769,196	891,713	930,869	905,281	979,971
総資産額 (千円)	4,246,439	4,350,420	4,088,376	4,056,329	4,015,161
1株当たり純資産額 (円)	8,012.46	9,288.68	9,696.55	9,430.01	10,208.04
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	986.09	138.56	520.37	408.35	789.95
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	20.5	22.8	22.3	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,207	47,186	39,585	209,167	303,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,663	13,619	40,985	31,890	178,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,562	149,356	96,900	217,676	133,144
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	197,435	323,268	227,724	140,345	132,224
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	213 (89)	210 (89)	221 (82)	205 (90)	208 (84)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当ありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメント別区分	従業員数(名)
ホテル	176(71)
館外部門	31 (9)
全社(共通)	14 (2)
合計	221(82)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間は、市内のビジネスホテルを含めたホテル間の競争が更に激化し、また、宴会・婚礼市場は、市内の施設による競争激化により、厳しい状況であります。

当社は、ホテル客室部門の売上は増収となりましたが、ホテル食堂部門及びホテル宴会部門の売上が減収となり、売上高は、1,629百万円と前年同期と比べ138百万円(7.8%)の減収となりました。経費につきましては、施設の維持、販売促進など必要な費用以外は極力節減に努め、販売費及び一般管理費は前年同期と比べ21百万円の減となり、営業損失は、35百万円と前年同期と比べ43百万円の減益となりました。

この結果、経常損失は、50百万円と前年同期と比べ37百万円の減益となり、中間純損失は、49百万円と前年同期と比べ36百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル

客室部門の売上は増収となりましたが、食堂部門及び宴会部門の売上が減収となり、ホテルの売上高は、1,416百万円と前年同期と比べ138百万円(8.9%)の減収となりました。

イ．客室部門

客単価、及び来客数の増により、売上高は、227百万円と前年同期に比べ4百万円(1.9%)の増収となりました。

ロ．食堂部門

11階「トゥールド シャトー」での婚礼組数の減少等により、売上高は、404百万円と前年同期に比べ69百万円(14.6%)の減収となりました。

ハ．宴会部門

婚礼組数の減少等により、売上高は、780百万円と前年同期に比べ72百万円(8.5%)の減収となりました。

ニ．その他部門

売上高は、3百万円と前年同期と比べ1百万円(25.7%)の減収となりました。

館外部門

銀座桃花源は、平成26年4月28日から同年5月6日まで改装工事の為にクローズした事等により減収となりました。また、他の店舗は前年同期を上回りましたが、館外部門合計の売上高は、前年同期並みの212百万円で0.1%の減収となりました。

セグメント別売上状況

セグメント区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	227,730	1.9
	食堂部門	404,582	14.6
	宴会部門	780,554	8.5
	その他部門	3,628	25.7
	小計	1,416,496	8.9
館外部門	テル熊本クラブ	35,072	3.0
	銀座桃花源	81,320	4.5
	キャッスルワールド	66,720	1.2
	夢あかり	29,635	6.8
	小計	212,749	0.1
合計		1,629,245	7.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) 収入別売上状況

収入別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
室料収入	225,017	1.3
料理収入	789,689	4.9
飲料収入	202,040	3.3
その他収入	412,498	17.7
計	1,629,245	7.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により39百万円増加し、投資活動により40百万円減少し、財務活動により96百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は95百万円の増加となり、中間期末残高は227百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、39百万円(前年同期は、得られた資金47百万円)となりました。これは、税引前中間純損失が50百万円となったものの、減価償却費113百万円計上したこと等が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、40百万円(前年同期は、使用した資金13百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出41百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、96百万円(前年同期は、得られた資金149百万円)となりました。これは、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて100百万円増加(23.8%増)したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の当中間会計期間の経営成績は、個人消費の低迷、所得環境が依然厳しい状況下、ホテル客室部門の売上高は増収となりましたが、ホテル食堂部門の売上高が、11階「トゥールド シャトー」での婚礼組数の減少等により、404百万円と前年同期に比べ69百万円(14.6%)の減収となり、ホテル宴会部門の売上高は、婚礼組数の減少等により、780百万円と前年同期に比べ72百万円(8.5%)の減収となりました。その結果、当社の売上高は、1,629百万円と前年同期と比べ138百万円(7.8%)の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前年同期に比べ262百万円(6.0%)減少し、4,088百万円となりました。これは、有形固定資産の残高が3,249百万円と前年同期に比べ175百万円(5.1%)減少したことが主なものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、227百万円と前年同期と比べ95百万円(29.6%)減となりました。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、前年同期と比べ7百万円の減となりました。これは、税引前中間純損失が、35百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は、前年同期と比べ27百万円の増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が29百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金は、前年同期と比べ52百万円の減となりました。これは、長期借入金が152百万円減少し、短期借入金が100百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場	(注)1, 2
計	96,000	96,000		

- (注) 1 単元株制度を採用していません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		96,000		960,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランピスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、くまもと監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,224	335,724
売掛金	200,461	160,160
たな卸資産	38,995	42,794
仮払金	-	1 73,672
繰延税金資産	19,647	16,758
その他	44,847	54,868
貸倒引当金	17,055	12,736
流動資産合計	527,120	671,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,899,808	2,824,142
工具、器具及び備品（純額）	138,285	134,956
土地	231,353	231,353
その他（純額）	53,587	58,999
有形固定資産合計	2, 3 3,323,035	2, 3 3,249,452
無形固定資産	7,413	6,687
投資その他の資産		
繰延税金資産	117,552	122,128
その他	43,489	42,367
貸倒引当金	3,450	3,500
投資その他の資産合計	157,592	160,995
固定資産合計	3,488,040	3,417,135
資産合計	4,015,161	4,088,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,104	149,272
短期借入金	3 420,000	3 520,000
1年内返済予定の長期借入金	3 617,100	3 596,500
未払金	76,565	50,409
未払法人税等	62,033	4,660
未払消費税等	9,270	-
仮受消費税等	-	1 103,548
賞与引当金	25,225	30,469
ポイント引当金	-	396
その他の引当金	4,712	5,162
その他	118,237	116,836
流動負債合計	1,490,248	1,577,255
固定負債		
長期借入金	3 1,161,200	3 1,178,700
退職給付引当金	319,249	334,836
役員退職慰労引当金	44,658	46,881
その他	19,833	19,833
固定負債合計	1,544,940	1,580,251
負債合計	3,035,189	3,157,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000

利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,088	30,867
利益剰余金合計	19,088	30,867
株主資本合計	979,088	929,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883	1,737
評価・換算差額等合計	883	1,737
純資産合計	979,971	930,869
負債純資産合計	4,015,161	4,088,376

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	1,768,033	1,629,245
売上原価	569,407	495,722
売上総利益	1,198,626	1,133,523
販売費及び一般管理費	1,190,632	1,168,938
営業利益又は営業損失()	7,993	35,415
営業外収益	1 4,226	1 8,776
営業外費用	2 24,673	2 23,376
経常損失()	12,453	50,015
特別損失	3 1,862	3 278
税引前中間純損失()	14,316	50,294
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,808
法人税等調整額	2,822	2,146
法人税等合計	1,014	338
中間純損失()	13,302	49,956

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	960,000	56,747	56,747	903,252	2,028	2,028	905,281
当中間期変動額							
中間純損失()		13,302	13,302	13,302			13,302
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					265	265	265
当中間期変動額合計		13,302	13,302	13,302	265	265	13,567
当中間期末残高	960,000	70,049	70,049	889,950	1,763	1,763	891,713

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	960,000	19,088	19,088	979,088	883	883	979,971
当中間期変動額							
中間純損失()		49,956	49,956	49,956			49,956
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					854	854	854
当中間期変動額合計		49,956	49,956	49,956	854	854	49,102
当中間期末残高	960,000	30,867	30,867	929,132	1,737	1,737	930,869

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	14,316	50,294
減価償却費	114,235	113,830
有形固定資産除却損	1,862	278
長期前払費用償却額	2,826	2,581
貸倒引当金の増減額 (は減少)	522	4,269
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,885	5,244
ポイント引当金の増減額 (は減少)	-	396
その他の引当金の増減額 (は減少)	674	450
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	327	2,223
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,720	15,586
受取利息及び受取配当金	581	569
支払利息	22,736	21,426
売上債権の増減額 (は増加)	3,878	40,301
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,769	3,798
その他の流動資産の増減額 (は増加)	62,408	83,815
仕入債務の増減額 (は減少)	9,845	7,832
その他の流動負債の増減額 (は減少)	5,588	66,980
小計	73,683	118,720
利息及び配当金の受取額	581	569
利息の支払額	23,682	21,377
法人税等の支払額	3,395	58,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,186	39,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	3
有形固定資産の取得による支出	12,467	41,566
無形固定資産の取得による支出	1,137	818
その他の支出	10	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,619	40,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	870,000
短期借入金の返済による支出	870,000	770,000
長期借入れによる収入	500,000	317,000
長期借入金の返済による支出	350,644	320,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,356	96,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	182,923	95,500
現金及び現金同等物の期首残高	140,345	132,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 323,268	1 227,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料……最終仕入原価法

貯蔵品……先入先出法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を採用しております。

また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、メンバーズカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当中間会計期間から将来の費用負担見込額を合理的に算定できるようになったことにより、ポイント引当金として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) その他の引当金

(商品券回収損引当金)

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(225,811千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の仮払金、流動負債の仮受消費税等に表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	6,974,972千円	7,083,511千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	2,868,585千円	2,786,555千円
機械装置	5,936千円	10,320千円
計	3,105,875千円	3,028,229千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	1,111,800千円	1,111,700千円
短期借入金 (1年以内の返済金を含む)	1,017,900千円	995,500千円
計	2,129,700千円	2,107,200千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	270,000千円	350,000千円
差引額	130,000千円	50,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取配当金	549千円	539千円
貸倒引当金戻入益	千円	4,319千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払利息	22,736千円	21,426千円

3 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物除却損	1,077千円	130千円
工具器具備品除却損他	784千円	148千円
計	1,862千円	278千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	114,235千円	113,830千円
無形固定資産	987千円	726千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金	431,268千円	335,724千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	108,000千円	108,000千円
現金及び現金同等物	323,268千円	227,724千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	3,798千円	3,798千円
減価償却累計額相当額	3,798千円	3,798千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	- 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	- 千円	- 千円
中間期末残高相当額	- 千円	- 千円

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
1年以内	- 千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	- 千円	- 千円

(注) 取得価格相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払リース料	379千円	- 千円
減価償却費相当額	379千円	- 千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	240,224千円	240,224千円	- 千円
(2) 売掛金	200,461千円	200,461千円	- 千円
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,805千円	8,805千円	- 千円
(4) 買掛金	(157,104千円)	(157,104千円)	- 千円
(5) 短期借入金	(420,000千円)	(420,000千円)	- 千円
(6) 長期借入金	(1,778,300千円)	(1,776,901千円)	1,398千円

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	335,724千円	335,724千円	- 千円
(2) 売掛金	160,160千円	160,160千円	- 千円
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,122千円	10,122千円	- 千円
(4) 買掛金	(149,272千円)	(149,272千円)	- 千円
(5) 短期借入金	(520,000千円)	(520,000千円)	- 千円
(6) 長期借入金	(1,775,200千円)	(1,789,540千円)	14,340千円

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	13,450千円	13,450千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,805千円	7,445千円	1,359千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-千円	-千円	-千円
	合計	8,805千円	7,445千円	1,359千円

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,122千円	7,449千円	2,673千円
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-千円	-千円	-千円
	合計	10,122千円	7,449千円	2,673千円

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,144千円	1,160千円	-千円
合計	2,144千円	1,160千円	-千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

	報告セグメント		合計
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	1,555,156千円	212,877千円	1,768,033千円
セグメント利益又は損失()	16,713千円	8,719千円	7,993千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	111,375千円	2,860千円	114,235千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,919千円	千円	164,919千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失()」は、営業利益又は営業損失()を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

	報告セグメント		合計
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	1,416,496千円	212,749千円	1,629,245千円
セグメント利益又は損失()	42,485千円	7,070千円	35,415千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	110,466千円	3,364千円	113,830千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,369千円	15,157千円	40,526千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失()」は、営業利益又は営業損失()を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	10,208.04円	9,696.55円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	979,971千円	930,869千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	979,971千円	930,869千円
普通株式の発行済株式数	96,000株	96,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	96,000株	96,000株

項目	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	138.56円	520.37円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()	13,302千円	49,956千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る中間純損失金額()	13,302千円	49,956千円
普通株式の期中平均株式数	96,000株	96,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月25日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社 熊本ホテルキャッスル
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	立	石	和	裕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	信	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。